

平成 29 年度の重点的な取組に対する対応について

(1) 地域や本県産業を担う人材の育成

- ① 市町立小・中学校で100%の設置を達成したコミュニティ・スクールと「地域協育ネット」を一体的に推進する「やまぐち型地域連携教育」の取組の更なる充実を図るとともに、県立学校へのコミュニティ・スクールの導入を進め、社会全体で子どもの育ちを支える環境づくりを一層推進

- 全ての市町立小・中学校で設置済みのコミュニティ・スクールが核となり「地域協育ネット」の仕組みを生かした「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実を図るとともに、義務教育段階からの地域と連携・協働する教育をさらに充実させるため、県立高校及び特別支援学校へのコミュニティ・スクールの導入を推進する。

【取組の現状】

《全県的な推進体制の更なる充実》

- 学校や市町、関係団体の各代表者や学識経験者で構成する「やまぐち型地域連携教育推進協議会」を5月に開催するとともに、各専門部会において課題の分析や解決に向けた検討を実施。

《活動内容の充実》

- 今年度、6市町で家庭教育支援チームを設置するとともに、2市で訪問型支援の実践モデル作成に取り組むなど、家庭教育支援体制の充実を促進。

《県立高校、特別支援学校への導入促進》

- 今年度新たに県立高校等13校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・学科の特性を生かした、地元企業の支援によるインターンシップや地域開放講座等を実施。
- 今年度新たに特別支援学校6校にコミュニティ・スクールを導入し、近隣小学校のPTA活動への協力や、介護老人福祉施設との合同防災訓練の開催など、地域の学校や福祉施設等と連携した取組を実施

【課題及び今後の対応】

- より幅広い層の地域住民の参画が必要であるため、「人材育成」「広報啓発」等各専門部会における協議・検討の充実を図る。
- 中学校区単位での家庭教育支援チームの設置を目指し、訪問型支援モデルのノウハウも生かした、全県的な地域における支援体制の充実を図っていく。
- 高校ならではの地域課題への取組や、地域の声を反映した学校運営が図られるよう、今後全県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、取組の充実を図る。
- 障害のある人と地域住民や保護者等との相互理解の促進に向けて、コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、地域と連携・協働する取組の充実を図る。

② ふるさとやまぐちを愛する心を育て定住意識の醸成につながるよう、小・中・高の各段階に応じた、郷土の理解や誇り等を育む教育を推進

- 郷土に誇りと愛着をもち、自信と希望をもって、たくましく生きていく、ふるさとやまぐちを愛し、主体的に社会に参加する子どもたちを育成する。

【取組の現状】

《故郷を愛する心の育成》

- 実践研究校（美祢市立秋吉小・秋芳中及び山口県立美祢青嶺高校）において、地域の伝統・文化を活用した教育活動のあり方の研究を行い、研究結果の普及を通して、郷土の理解や誇り等を育む教育を推進。
- ふるさとの自然、歴史等に関する学習や地域の特性を生かした実践について、県内7か所で開催する「やまぐち地域連携教育の集い」において事例発表を実施。
- 先人の立志やチャレンジ精神等を現地学習や専門家の説明等を通じて学ぶ三世交代交流教育講座やふるさと学習ツアーを開催。山口県セミナーパークに設置した「先人学習コーナー」やWebページによる情報提供等を実施。

【課題及び今後の対応】

- 実践研究校によるモデル事例を効果的に活用し、伝統や文化に関する教育の充実という視点から、各学校におけるカリキュラム・マネジメントを推進していく。
- ふるさとを愛する心の育成に係る学校の取組に対し、より多くの地域住民の参画が得られるよう、地域への情報発信に一層努めていく。
- 女性・若者を含む先人の掘り起しを進めるとともに、講座やWebページ等の充実、現存資料の活用を図る。

③ 児童生徒が将来の職業等の選択幅を広げることができるよう、本県産業や県内企業への関心と理解を深める教育活動を強化

- 児童生徒の社会的自立を支援するとともに、ふるさとに愛着をもち、地域に貢献する子どもたちを育成するなど、キャリア教育の充実を図る。

【取組の現状】

《系統的・計画的な取組》

- 「キャリア教育推進会議」や「キャリア教育実践セミナー」を開催し、小・中・高連携の充実や学校と家庭、地域、産業界等との連携強化を推進。
- 各学校において、地域と密に連携した体験的なキャリア教育を実施。

【課題及び今後の対応】

- 各学校において、地域協育ネットやコミュニティ・スクールを活用した系統的・計画的なキャリア教育を一層推進していく。
- 地域活性型インターンシップの取組等により、普通科高校におけるインターンシップ等の体験活動を一層推進していく。

- ④ 児童生徒が自らの未来を主体的に切り拓いていけるよう、主体的に学習する態度を含めた確かな学力を育成するため、知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視する取組を推進

- 全ての児童生徒の学力向上に向けて、学力や学習状況の客観的、経年的な把握・分析により課題解決に向けた指導方法の工夫・改善を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めるとともに、知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視する取組を推進する。

【取組の現状】

《学力向上に向けた取組》

- 全国調査と「学力定着状況確認問題」の実施及び分析支援ツールの活用により、各学校では年間2回の検証改善サイクルが定着し、授業改善の取組が活性化。

《JAXA と連携した宇宙教育の推進》

- JAXAと連携した「宇宙」を素材とした教育活動を実施（シンボリックイベント、指導者養成、連携校での授業や探究活動、宇宙を素材とした社会教育活動）

【課題及び今後の対応】

- 特定の学習内容や、知識・技能を活用して思考、判断、表現する力の育成が不十分であり、また学校間で取組の差が見られる。各市町、各学校ごとの課題を明確にし、実情に応じた取組を推進していく。
- 連携校での授業や探究活動のノウハウの他校への普及、地域における宇宙を素材とした社会教育活動の展開及び指導者の養成等に取り組む。

(2) 若者の県内定着・還流の促進

- ① 高校生の県内就職と地域産業を担うスペシャリストを育成するため、地元企業との連携による企業ニーズに即した実践的な職業教育等をさらに進めるとともに、平成30年度に本県で開催する全国産業教育フェアの成功に向けた取組を推進

- 全国産業教育フェアに向けた取組や、専門高校等における実践的な知識・技術の習得等を図り、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職を促進する。

【取組の現状】

《産業人材の育成、就職支援体制の整備》

- 地域や地元企業等と連携した課題解決学習や技術研修等を行い、実践的な知識・技術の習得を図る取組を推進。
- 教育庁・商工労働部・総務部によるプロジェクトチームを設置し、県内就職の現状と課題についての共通認識のもと具体的な対策を実施
- 県内就職サポーター等の取組の充実（チーフ就職サポーターの配置、H29 から2年次（12月実施予定）の個別面談を実施）により、総合的な就職支援を実施
- 地元企業に就職した卒業生と在校生徒との座談会の実施等により、地域産業の魅力伝える取組を充実

《全国産業教育フェアに向けた取組》

- ロボット競技大会やクッキングコンテスト等の全国大会での活躍に向けて、競技力等の向上に資する取組の強化

【課題及び今後の対応】

- コミュニティ・スクールの仕組みも活用した、地元企業等と連携した将来の地域産業を担う人材育成の取組の充実や、より早い段階から生徒及び保護者に県内企業の魅力伝える取組等、若者の県内定住に向けた取組の充実。
- 平成30年度開催の全国産業教育フェア山口大会での競技会や発表・展示等において、本県高校生の活躍する姿を全国に発信。

② 高校生がその意欲や能力に応じ、県内大学等への主体的な進路選択につながるよう、県と大学等との連携強化による大学等の魅力向上や高大連携による相互交流等を推進

- 県と県内大学等とが連携して、大学等の魅力向上や、大学がもつ魅力や良さについて、高校生や保護者の理解を深め、高校生の主体的な県内大学等への進学を促進する。

【取組の現状】

《高校生に対する県内進学促進》

- 県内大学生と高校生とのディスカッションの実施やオープンキャンパスへの参加、保育・看護学科を有する県内大学等の合同説明会の開催など、高校生が県内大学の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施している。
- 大学リーグやまぐちを通じて、県内大学等の魅力をSNSにより発信するとともに、県内大学・専修学校等の情報をまとめた「オープンキャンパスマップ」や「県内進学ガイドブック」の配布により、県内大学・専修学校等の魅力や進学情報を、高校生やその保護者等に提供する。
- 県内進学を促進するため、県内高校生が大学や仕事の魅力等を一度に体験できる「県内進学・仕事魅力発信フェア」を、県内大学等と一体となり開催する。

【課題及び今後の対応】

- 県内大学等への主体的な進路選択につなげるため、大学リーグやまぐちなどを通じて、高校生と大学生との相互交流等の一層の充実を図る必要がある。
- 高校生の進学に関して、地域間競争が激化する中で、県内大学等の魅力や良さについて、高校生や保護者の理解をより一層深める必要がある。

- ③ 大学生等の県内就職・定着の促進に向け、COCプラス事業や県外大学との就職支援協定などを通じて、大学等と県内企業との連携を強化し、本県企業の特徴や魅力を学生に直接伝える機会を拡大

- 県内企業の特徴や魅力を効果的に発信するため、様々なツールによる情報発信を行うとともに、大学や企業等との連携を強化したインターンシップの推進や、県外の就職支援協定締結校との連携により、本県企業の魅力発信を行う。

【取組の現状】

《県内企業等の魅力発信》

- 県内企業の魅力情報を、学生や保護者等へ伝えるため、就職支援サイトなどによる学生への情報提供や「山口きらめき企業の魅力発見フェア（J o bフェア）」の開催支援に加え、新たに、県内企業のPR動画の作成や、やまぐち業界マップを作成することにより、県内企業等の情報発信を行う。

《インターンシップの推進》

- インターンシップについては、参加促進のため、昨年度より県からインターンシップ参加学生への旅費助成を行っており、今年度上期の実施人数は、過去最多となった昨年とほぼ同数の831人となった。加えて、新たに、企業と学生とのマッチングを支援する職員を配置し、COCプラス事業と連携した長期インターンシップも推進している。

《県外の大学生に対する県内就職促進》

- 県外学生に対しては、東京と大阪で説明会を開催するとともに、就職支援協定締結校で実施される説明会や保護者会の場に直接出向いて、県内企業の特徴や就職情報をきめ細かく提供している。

【課題及び今後の対応】

- 売り手市場の中、受入希望事業所数は増加した一方で、申込学生は微減しており、引き続き大学や企業等との連携を強化し、インターンシップを推進する必要がある。
- 今後も県内就職・定着を促進するため、県内・県外の学生に対して、県内企業の特徴や就職関連情報を様々な方法により、しっかりと届けていく。

④ 障害のある生徒の自立と社会参加を目指した実践的・専門的な職業教育の充実や、障害の多様化や重度・重複化に対応した教育環境の整備を推進

- 障害のある生徒の自立と社会参加に向けた「山口県技能検定」の開発や、インクルーシブ教育システムの構築、高等学校における通級による指導体制の整備に向けた研究、総合支援学校の職業教育の充実に対応した施設整備等に取り組み、特別支援教育の体制整備の充実を図る。

【取組の現状】

《「特別支援学校技能検定」の開発》

- 特別支援学校技能検定について一部分野で本検定の実施(平成30年度には5部門すべての本検定を実施予定)。

《インクルーシブ教育システムの構築》

- 医療的ケアを必要とする児童生徒の安心安全な校外学習(宿泊)に対し看護師の同行を開始。

《高等学校における特別支援教育体制の整備》

- 高等学校における「通級による指導」の制度運用開始に向け、3校の実践研究校における教育課程等の具体的な検討の実施や、講師招聘による研修会を開催。

《総合支援学校の施設整備》

- 田布施・下関総合支援学校の高等部移転について、保護者説明会等を実施。

【課題及び今後の対応】

- 障害のある児童生徒の自己有用感を育て、多様な進路希望に対応するため、特別支援学校技能検定の充実を図るとともに、早期からのキャリア教育の推進及び職業教育の充実を図る。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が、より安心して豊かな学校生活を送ることができる体制の充実を図る。
- 全高等学校の教職員の発達障害等への理解の促進と全校体制による特別支援教育の視点を取り入れた授業改善等による適切な支援方法の確立や、管理職のリーダーシップによる「通級による指導」の体制の整備を進める。
- 障害の特性や職業教育の充実に向けた施設・設備、教材の整備などにより教育環境の充実を図る。

(3) 安心・安全な教育環境づくり

① 熊本地震など多発する地震災害に備えた安心・安全な学校づくりの推進

- 熊本地震等を踏まえ、学校防災体制や地域ぐるみの実践的な防災教育等の充実に努めるとともに、学校施設・設備の老朽化対策等の実施により、安全で快適な学習環境の整備を進める。

【取組の現状】

《熊本地震等を踏まえた学校防災体制の構築》

- 全県立学校における応急対策計画について、危険個所の把握・明記や、避難所開設時の初動体制の記載等の改定を実施。
- 学校の防災管理体制の充実や市町防災部局等との連携強化を図るための研修会（県内7地域）や、学校防災アドバイザーの派遣（42校）の派遣を実施。

《地域ぐるみの実践的な防災教育や学校防災教育の充実》

- 3地域（和木町、周南市、萩市）において、防災訓練や避難所生活を想定した宿泊体験、救急救命訓練等を含む総合的な体験学習を実施。

《安全で快適な学習環境の整備》

- 安全な学習環境を整備するため、学校施設の老朽化対策や外壁改修を実施。

【課題及び今後の対応】

- 各学校と市町（防災担当部局）との連携を図りながら、学校防災体制の構築に必要な課題について、引き続き研修会や訓練の実施により取り組む。

② いじめの未然防止や早期発見、相談・支援体制の充実

- 「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%をめざす相談・支援体制の充実に努め、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸問題に対する実効的な対策を強化する。

【取組の現状】

《教育相談体制の充実》

- スクールカウンセラー（＝SC）を中学校区単位で配置し、域内での調整により、時期や回数など各学校のニーズに応じた訪問を実施している。
- SCが児童生徒だけでなく、教職員との協議や保護者相談にも対応できる体制を構築している。

《未然防止に向けた調査・実践研究》

- 不登校の未然防止に向けた調査研究の成果等の普及や、継続して調査に取り組む市町への支援を行っている。

【課題及び今後の対応】

- 小中学校の不登校が増加傾向にあるため、配置SCと連携した早期対応を図るとともに、小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した、不登校等の未然防止に向けた取組の充実に努める。